

議員提出議案

意見書・決議(要旨)

意見書3件、決議1件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

労働者保護ルールの見直しを求める意見書

現在国の成長戦略の中で、解雇の金銭解決制度やホワイトカラーイグゼンプションの導入等が議論されている。しかし、これらは雇用を不安定にさせ、国民生活の安定や経済の好循環に逆行する懸念がある。よって、町田市議会は、解雇の金銭解決制度及びホワイトカラーイグゼンプションの導入、限定正社員制度の普及等について、労働者の意向を踏まえ、慎重に対応する事、労働者派遣法の見直しについては、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度整備をする事。そして、雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則にのっとり行う事を強く要望する。

シルバーパスの改善を求める意見書

高齢者が外出し、生き生き活動することは介護予防効果も高く、シルバーパスの意義は高まっている。所得に応じて段階的に負担を軽減すること、シルバーパスがさらに有効活用されるようにすることが求められている。また都県境で他県を通行する場合など、シルバーパスがどの地域でも公平に活用できるように改善すべきである。よって町田市議会は、東京都に次の事項の実施を強く求めるものである。

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するため、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。地方全体で巨額の財源不足が生じている中、国から地方へ税源移譲を行うなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は慎まなければならない。

本会議の質疑から

質疑から

条例・その他

災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

議員 改正する内容で達成する目的について、緊急時の場合に、組織はどのように機能するのか。特に、防災会議が行政機関とどのように関わっているのか。

防災安全担当部長 今回の改正案では、町田市防災会議条例において災害対策本部の所掌事務でもある災害時の情報収集に関する事務について

予算

地域福祉部長 主に利用者支援の実績や地元への貢献度合い、適切な実施事業が行われているか等を評価し、検討しました。

地域包括支援センター機能強化推進事業費

議員 事業の内容は何か。

いきいき健康部長 高齢者支援センターに介護予防について幅広い知識と経験を持った専門職、介護予防機能強化支援員を配置し、多様な地域資源の活用や高齢者の社会参加を通じた介護予防事業等を企画、推進することにより介護予防機能の強化を図ることを目的としています。

宅地開発事業に関する安全確保について

①将来的安全性に関する確認については、都市計画法及び宅地造成等規制法や両法に基づき町田市の審査基準により、宅地の安全性について審査することとなりますが、現在、開発許可申請が出されていない状況であり、申請時において安全性の審査を致します。また、工事施工に関しても必要な検査を行い、現場施工の確認を行ってまいります。

②住民に対して分かりやすい説明を行うことについては、本来、事業主が住民に対し説明を行う責務があるため、事

可決した主な議案の内容

町田市地域センター条例の一部を改正する条例

建替工事後の町田市忠生市民センターの開所に伴い、2015年3月16日から施設の貸出しを開始するため、所要の改正をするものです。

町田市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例

子ども・子育て関連3法の制定による児童福祉法の改正に伴い、家庭的保育事業等家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、制定するものです。

町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、特定教育・保育施設(認定こども園・幼稚園・保育所)及び特定地域型保育事業(家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業)の運営に関する基準を定めるため、制定するものです。

町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例

子ども・子育て関連3法の制定による児童福祉法の改正に伴い、放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ)の設備及び運営に関する基準を整備する必要があるため、制定するものです。

請願の審査状況

平成26年第3回定例会には1件の請願が提出され、継続審査となっていた2件とあわせて審査を行いました。結果、1件が採択、1件が不採択、1件が継続審査となりました。詳細は次のとおりです。

採択

◎スタンドパイプを自主防災会へ支給または貸与することに関する請願

不採択

◎第二次野津田公園整備基本計画案について市民意見の結

継続審査

◎町田市役所に外国人支援部門の設立を求める請願

請願の処理経過及び結果報告

平成26年第2回定例会において採択された請願について市長から処理経過及び結果について、次のとおり報告がありました。

オリンピック開催に向けて外国人住民の協力体制の整備を求める請願

「事前の外国人住民への支援体制の整備」、「各種情報の

多言語化について

町田市では、2015年度予算で外国人住民に対するアンケート調査の実施を予定しており、この調査結果を基に検討してまいります。

「災害時の外国人に対する体制づくり」について

町田市では、町田市地域防災計画において外国人を災害時要援護者として位置付け、災害時における対応についてこの計画で定めています。

引き続き、様々な機会を通じて周知に努めてまいります。

「医療システム及び受診時の支援体制づくり」について

町田国際交流センターでは、外国人の方が医療機関を受診する場合や医療や福祉、健康などに関する相談やサービスを求める際に、同行通訳を派遣するサービスを行っております。引き続き、このサー

ビスについて周知に努めてまいります。

「町田市街づくり審査会」の答申に基づく助言・指導に関する請願

「緑のデザイン」の積極的な指導について

①調整池と道路との間に緑化スペースを設け、ユリ科系(リュウノヒゲ等)の植物と中木を植えて緑化を図るよう調整しました。

②調整池管理車両駐車スペースにスリットを入れて、ユリ科系(リュウノヒゲ等)を植えて緑化を図るよう調整しました。

③調整池内の景観向上のため、調整池擁壁部(壁面部)にスリットを入れるよう開発業者と調整中です。

④調整池周囲の立入り防止フェンスに蔓を付けて緑化する

朝日新聞に対し「慰安婦報道」に関する誤報についての謝罪と国連の人権に関わる機関等への訂正を求める決議

朝日新聞は平成26年8月5日の紙面で慰安婦強制連行説は「虚偽の事実」に基づいた誤報だと認めた。これらの一連の報道は国連人権委員会まで持ち込まれ日本は「性奴隷国家であった」と国際社会から批判され、その名誉は貶められてしまった。同社は紙面において明確な謝罪と反省をし、国連の人権に関する機関等への事実関係の訂正を求めるとともに、再びこのような国益を損なう報道をしないことを国民に約束し、事実に基づく報道を行うことを強く求めるものである。